

# 令和4年度決算「福島県の財務書類（一般会計等）」のポイント

令和6年2月14日  
福島県総務部財政課

■ 資産  
・ 4兆4,384億円  
・ 前年度から1,137億円減少

≪主な増減≫

- インフラ資産の減少  
→ 県道や海岸防災林等の整備によりインフラ資産の当期取得額が増加した一方、減価償却累計額がこれを上回ったため
- 長期延滞債権、未収金の減少  
→ 翌年度に繰り越す事業が減少したことで、その財源となる国庫支出金の収入未済額が減少したため



キビタン©福島県

■ 負債  
・ 1兆8,862億円  
・ 前年度から332億円増加

≪主な増減≫

- 地方債の増加  
→ 防災・減災事業に係る緊急自然災害防止対策事業債等が増加したため

勘定科目	R4年度 a	R3年度 b	増減 a-b
固定資産	42,540	43,266	△ 726
有形固定資産	33,516	33,970	△ 455
事業用資産	10,985	10,896	89
減価償却累計額	△ 5,108	△ 4,946	△ 162
インフラ資産	60,716	60,077	639
減価償却累計額	△ 33,229	△ 32,217	△ 1,013
物品	555	566	△ 11
減価償却累計額	△ 403	△ 405	2
無形固定資産	51	50	0
投資その他の資産	8,973	9,245	△ 272
投資及び出資金	1,268	1,263	5
長期貸付金等	1,644	1,872	△ 228
投資損失引当金等	△ 56	△ 54	△ 2
基金	6,117	6,164	△ 47
流動資産	1,844	2,254	△ 411
現金預金	404	636	△ 232
未収金	604	775	△ 172
短期貸付金等	38	49	△ 11
基金	797	794	4
資産合計	44,384	45,520	△ 1,137
固定負債	17,319	16,752	567
地方債	15,197	14,562	635
長期未払金	—	—	—
退職手当引当金等	2,122	2,189	△ 67
流動負債	1,543	1,778	△ 235
1年内償還予定地方債	1,400	1,570	△ 170
未払金等	30	31	△ 1
賞与等引当金	113	177	△ 64
負債合計	18,862	18,530	332
純資産合計	25,521	26,990	△ 1,469
負債・純資産合計	44,384	45,520	△ 1,137

※表示単位未満四捨五入により、合計等が一致しない場合があります。

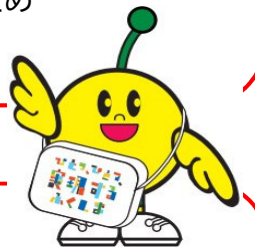
勘定科目	R4年度 a	R3年度 b	増減 a-b
経常費用	10,493	10,911	△ 419
業務費用	5,634	5,661	△ 27
人件費	2,359	2,433	△ 74
物件費等	3,136	2,951	185
その他の業務費用	140	278	△ 138
移転費用	4,858	5,250	△ 392
補助金等	4,496	4,897	△ 400
社会保障給付	224	219	6
他会計への繰出金	138	135	3
経常収益	358	389	△ 32
使用料及び手数料	146	147	△ 2
その他	212	242	△ 30
純経常行政コスト	10,135	10,522	△ 387
臨時損失	219	501	△ 281
災害復旧事業費	202	425	△ 223
その他	17	76	△ 59
臨時利益	57	70	△ 13
純行政コスト	10,298	10,953	△ 655

勘定科目	R4年度 a	R3年度 b	増減 a-b
前年度末純資産残高	26,990	28,784	△ 1,794
純行政コスト(△)	△ 10,298	△ 10,953	655
財源	8,752	9,021	△ 269
税収等	5,909	5,840	69
国県等補助金	2,843	3,181	△ 338
本年度差額	△ 1,545	△ 1,932	386
その他の変動要因	76	137	△ 62
本年度純資産変動額	△ 1,469	△ 1,794	325
本年度末純資産残高	25,521	26,990	△ 1,469

■ 純行政コスト  
・ 1兆298億円  
・ 前年度から655億円減少

≪主な増減≫

- 物件費等の増加  
→ 観光需要創出支援事業などの新型コロナウイルス感染症対策関連事業に係る委託料等が増加したため
- 補助金等の減少  
→ 除染対策に係る交付金や新型コロナウイルス感染症対策関連事業に係る補助金などが減少したため
- 災害復旧事業費の減少  
→ 東日本台風関連の道路や河川の復旧工事の進捗に伴い、事業費が減少したため



■ 純資産  
・ 2兆5,521億円  
・ 前年度から1,469億円減少

≪主な増減≫

- 国県等補助金の減少  
→ 新型コロナウイルス感染症対策関連の事業費の減少や復興関連事業の進捗に伴い、その財源となる国庫補助金が減少したため

## 【財務書類を活用した主な指標】

### ■ 県民一人当たりの貸借対照表

資産 244万円 (247万円)	負債 104万円 (100万円)
	純資産 140万円 (147万円)

<算出式>  

$$\frac{\text{各計上額}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

○貸借対照表の各計上額を県の人口で除して県民一人当たりの額を算出

( ) は前年度

(R5. 1. 1住民基本台帳人口:182万人)

### ■ 県民一人当たりの行政コスト

57万円(60万円)

<算出式>  

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

( ) は前年度

○行政コスト計算書の純行政コストを県の人口で除して県民一人当たりの行政コストを算出

### ■ 純資産比率

57.5%(59.3%)

<算出式>  

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$$

( ) は前年度

○貸借対照表の資産合計に対する純資産合計の割合を算出  
○比率が高いほど、将来世代の負担が少ないことがわかる

### ■ 有形固定資産減価償却率

62.9%(61.6%)

<算出式>  

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得額}}$$

( ) は前年度

○保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出  
○償却率が高いほど、耐用年数に対して資産の取得から相当年数が経過していることがわかる